

「原子力委員会政策評価部会 ご意見を聴く会」
参加募集時に頂いたご意見について

「原子力委員会政策評価部会 ご意見を聴く会」の参加募集時に頂いたご意見について、個人が特定される情報を除き掲載しています。

No.	ご 意 見
1	保障措置や核不拡散に関わる広報・広聴活動が絶対的に不足している。文部科学省は原文振などを積極的に活用する等して、保障措置活動について、不断に、わかりやすく国民に説明していくことが重要。
2	<p>1. 最近、北朝鮮の核実験に関連して、政治家のなかに核爆弾の保有を検討すべきという発言があります。このような、暴言ともいえる発言は、せっかく日本が核の平和利用のみにしぼって研究開発・利用を進めてきた実績を足下から崩すのではないかと心配しています。</p> <p>2. 新潟県には世界一の発電量を持つと云われる原子力発電所があるにもかかわらず国の原子力啓蒙に必要な施設がありません。原子力は高度な科学的知識を解りやすく解説する必要があるのにも拘わらず、東電のPR館があるのみです。私自身、かなりしっかりした一般の女性と接する機会がありますが、放射線についての理解度をきくと「ただ恐いと思うだけです」という答えが返ってきます。東北原子力懇談会より拝借している放射線実験キットを使って他の行事の「おまけ」として放射線の性質について理解を深めたいと思い、重たいキットをかかえて出かけています。新潟県内に、科学的な知識に基づいた教育のできる施設をつくって下さい。</p> <p>3. 原子力に関する資料が欲しいときは全部東京に電話をかけなければ、手にはいきません。電話代もかさみますので、つい敬遠しています。資料を市民の手の届く場所に置いて下さい。</p>
3	プルトニウム利用は資源小国の日本に重要。また世界レベルで核の軍事利用、拡散の懸念があるので、日本はプルトニウムの平和利用、情報公開のお手本になるべき。
4	エネルギー安全保障、地球環境問題の観点から、我が国ではこれから原子力の利用促進が必要不可欠だと思います。六ヶ所村再処理工場の操業開始を目前とした現在、一方で、イランの核利用問題、北朝鮮問題等、厳しい国際情勢の下、まさに今こそが我が国の原子力平和利用を世界に明らかに示す正念場だと思います。原子力政策大綱に基づく現在の原子力委員会の取り組み状況についても、是非国外にも広く情報発信していただきたいと思います。
5	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力平和利用に官民挙げて取り組んでいることを、国がきちんと発信して欲しい。 ・原子力平和利用に取り組んでいることを、学校教育の場でも、きちんと子供たちへ伝えて欲しい。
6	地球環境保護を現代地球人の最重要課題と捕らえ、コスモポリタンの、且つ中長期的な視点からの冷静で現実的な議論を期待します。
7	我が国における原子力の平和利用の担保となる施策としては、IAEA及び国内における保障措置活動が円滑に機能することは当然であり、必須といえると思います。一方、前提となる「原子力の平和利用」のための仕組みと取り組みに関する国民の理解はどの程度でしょうか？国レベルでの議論はともかく、多くの一般市民にはプルサーマル計画や再処理試験等、大きな施策の中の断片のみが伝えられているだけではないでしょうか？そして断片のみが議論され、全体像への理解はかすんでいるように感じられます。こうした問題について、子どもたちの学校では教えてもらっていないようです。「原子力の平和利用」を学校で教えることは難しいテーマかもしれませんが、「エネルギー問題」は今の子どもたちが将来直面する大きな課題と考えられますので、学校教育の充実が必要と考えます。
8	北朝鮮が核兵器を開発したことの真偽がTVを含むマスコミでクローズアップされている今日、「日本における原子力の平和利用に係る施策に関する評価」について拝読し、非常に緻密に評価し、慎重にかつ着実に進めていると感じました。そこで、原子力発電所立地地域に住む住民の一人として2点日ごろから考えていることを述べさせていただきます。 まず第1は、立地住民をはじめ国民が「原子力の平和利用の担保」と言われたときに、真っ先に思いつき、感覚的にわかり易いのは「余っているプルトニウムはないよね」ということだと思います。日本は原子力開発初期より原子燃料サイクルを念頭において開発を進めてきたわけですが、青森県六ヶ所村の日本原燃の再処理を中心に据えた原子燃料サイクルを透明性を確保した中で、核物質防護に細心の注意を払い、確実に回し、核兵器天与物質をプルサーマル等にて確実に消費することが平和利用の担保につながるのではないかと思います。

No.	ご 意 見
8 (続き)	<p>第2は、マスコミとの適切な関係の維持についてです。原子力政策は兎角専門用語多く難解であるというのが、大方の国民の感想ではないかと思えます。時にマスコミは国民大衆に対して煽動的となり本来すべき技術的な議論から乖離した感情論を展開することもあります。ましてや、原子力と核兵器という国民に与えるインパクトの大きな話題では感情論だけが先走り不毛な議論になりがちです。しかし、マスコミが国民世論に与える影響は無視できないのも現実です。だからこそ、原子力委員会または政策評価部会はマスコミとの適切な関係を作り、委員会と国民の通訳としてのマスコミの機能を大いに活用し、国民の意識を原子力の平和利用に向けさせ、(マスコミにコントロールされるのではなく、マスコミを媒体とした)国民の目で監視されるような枠組みがあってもいいのではないかと思います。</p> <p>以上市井の者の目からみた原子力の平和利用の担保に関する雑感を述べさせていただきました。</p>
9	<p>原子力の平和利用への取り組みが、関係者だけでなく一般の人にもよく浸透、理解されるよう希望します。</p>
10	<p>プルトニウムの蓄積は、日本が核開発に踏み切るスプリングボードにはならない。 (わが国の核開発の是非は、IAEA遵守のレベルではなく、国際政局によって左右される。従って、平和利用からの逸脱を恐れての核燃料サイクルの停滞は許されない。)</p> <p>先般の新聞記事で「気温の上昇によりシベリアの永久凍土の下に眠っているメタンガスが発散し始めた。地球温暖化を加速させる恐れがある。」旨を読みました。地球温暖化が人類破滅に至る危機は、極めて急速に進行していて、もっとも悲観的な見解が妥当し、もっともドラスチックな手段を採用することが現在に生きる者の義務であると信じます。また、南北問題に絡む地球温暖化対策は、利害の複雑な問題ですが、如何なる理由をもってしても、結果として地球温暖化に加担することは人類に対する罪に該当すると信じます。</p> <p>地球温暖化阻止のための緊急避難的対策として、当面、原子力発電しかないことを明確にしなければなりません。特に日本、英米、仏など 原子力発電先進国は、エネルギー消費が急増する中国、インドなどに対し最大の指導、援助を行う必要があり、先進国はその技術開発、維持のためにも必要な原発立地および原発の円滑な運行の“優先”(大の虫を生かすために、小の虫を犠牲にする。)を慎重にかつ真摯に検討すべきであると考えます。</p> <p>わが国の原子力発電に重要な役割を果たす六ヶ所村の再処理施設の稼動に反対する動きがあります。「核拡散防止のためのプルトニウム抽出試験中止を求める陳情」を見ると、その理由は、「プルトニウムの蓄積が核拡散の危険(核兵器の開発、配備)を増大させるものとして、国際的批判を免れない。」ことを挙げています。この陳情にわが国の原子力発電に核燃料サイクルが緊要、不可欠であることの視点が欠落ないし無視されているのは極めて残念ですが、それはしばらく措くとして、おそらくこの陳情には二点の主張が含まれています。その第一は、核開発を企図する各国の最初のバリアーがプルトニウムの蓄積であることがイメージにあり、わが国でもプルトニウムの更なる蓄積イコール核開発へのスプリングボードと考えるもののようです。第二の点は、絶対平和主義者または核被害国民の感情に訴えるものと思われます。いかにもわが国が核兵器の開発、配備に踏み切れれば、東アジアのみならず世界のバランスオブパワーに衝撃を与えること必至であり、それを望まない国からは轟々たる非難が巻き起こるでしょう。</p> <p>しかし、わが国の核開発が若しあるとして、そのことにプルトニウムの更なる蓄積がどれほどの意味を持つかと云えば、それは極めて微々たるものと云わざるを得ません。わが国は経済的にも技術的にも、核兵器の開発、配備の能力が十分にあると云われます。国民世論が政治を支配する民主主義国家であり、その地位が世界の政治、経済の重要な構成要素であるわが国が、若し「核兵器の開発、配備」に踏み切る時点があるとすればそれは、第一に、日本国民が「非戦、非核の崇高な原則」がもはや国際社会の利己主義と権謀術数の前には通用しないことを認知し、第二に、少なくとも主要な同盟国がその時点での何らかの理由で、日本の国民と経済とが核攻撃による崩壊の危機に曝されている。自衛のために「NPT条約を脱退してまでの核兵器の開発、配備」が必要欠くべからざるものであることを承認(要請?)しなければなりません。そして第三には、時の政権が「非核三原則」のタブーから脱却し、国内外の反対意見を克服できたときであると考えます。(これらの極めて越え難いハードルは議論すらも避けるべしとする意見とこれらの議論はわが国の曖昧かつ不透明な防衛政策を本質的な議論に導くために不可欠とする意見とに分かれます。)</p>

No.	ご 意 見
10 (続き)	<p>プルトニウムの更なる蓄積が、そのときの国際世論とわが国政府の決断に影響するとは思えません。しからばIAEAの査察は無意味かとの問いには、それは北朝鮮やイランなどの国には有効な抑止手段であり、日本やドイツなどはそれに付き合っのての情報公開の一態様に過ぎない(仮にIAEFの厳格な査察の枠組みから外れても、秘密裏にプルトニウムの蓄積を企図することはない。)と考えるのが正解でしょう。(差別の理由は、情報が公開され、政策が民主的に決定されているか？世界の政治、経済に責任ある地位を占める国であるかが決定的な差であると考えます。)</p> <p>日本を厳しく非難することで知られる韓国マスコミの「朝鮮日報」紙は、10月5日付記事で、「[核開発]北朝鮮が「核実験」成功なら...韓日は「核開発」ジレンマ」と題して次のように論じています。そこでは、日本の核武装は、日本政府の決断と米国の支持の如何によるもので、プルトニウムはすでに相当の蓄積があると云っています。</p> <p>同紙記事の要旨は、次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「核兵器を持った北朝鮮」に対抗して、韓日両国は核開発に乗り出す可能性がある。 2 すでに日本では核武装論も登場している。(中曽根元首相、石原東京都知事、安部新首相)その気になりさえすれば、日本が核武装できるというのは事実だ。2004年末の時点で、日本はプルトニウム43.1トンを保有している。核弾頭なら数千個作れる量だ。 3 韓国だけがじっとしているわけには行かない。北朝鮮と日本の間に挟まれ、韓国だけが非核原則を後生大事に守ってはいられないということだ。 4 核武装の現実味は？韓国の核武装は、国際社会の制裁を受け、韓国に深刻な打撃を与える。しかし、日本の核武装は、中国に対抗する世界戦略的なアプローチとしてブッシュ政権が理解を示す可能性がある。
11	<ul style="list-style-type: none"> ・日本は、これまでNPTへの加入、国内規制やIAEA保障措置等を厳格に受入れてきたことは理解。 ・しかし、これらの状況は、専門家や業界の人間はよく知っているが、一般の人はほとんど知られていないのが現状ではないか。 ・原子力の平和利用モデル国として、国際社会に対してアピールすることは重要と認識するが、先ずは、国内(国民に対して)において、「日本の原子力の平和利用の現状」「IAEA保障措置」「核不拡散」等に関する理解活動を進めることが重要と考える。 ・そのために、ホームページの掲載やパンフレットの配布だけではなく、シンポジウムのような大きな規模ではなく、割と小規模な説明会等の理解活動を地道に実施することが重要と考える。 ・折りしも、北朝鮮の核実験の実施、日本の核武装議論の是非等が注目されている中で、そうした地道な理解活動の継続が、一般の人がイメージしがちな「原子力、再処理、ウラン濃縮＝核兵器転用」の払拭につながるのではないか。
12	<p>日本原子力学会倫理委員会では倫理規程の策定、改訂、周知活動の中で、平和利用担保の問題についても熱心に議論してきました。</p> <p>その結果として、本学会倫理規程は、その前文でも、憲章でも、「平和利用」について明言するなど、特に注意を払った形になっております。</p> <p>国として策定する「平和利用の担保」の方策はもちろん重要であると考えます。ただしその方策の実効性は、原子力技術開発業務に従事する専門家の「平和利用」にかかわる倫理意識、行動規範と相俟ってはじめて高いものとなりえましょう。</p> <p>所属する組織によっては、たとえば核兵器解体に伴い得られる核物質の平和目的への転用技術開発など、微妙な業務への参画が要請される状況も起こりえます。だからこそ個々の技術者が自分を律する倫理意識、行動規範は重要な意味を持ちます。</p> <p>第一線の原子力技術者、研究者がそのような認識を共有することを目指して、倫理委員会としては努力を続ける所存です。国としてもトップダウンの政策策定と並行して、高い倫理意識に基づいたボトムアップの活動が正当に評価されるための方策についても適切な目配りをお願いしたいと考えます。</p>

No.	ご 意 見
13	エネルギー自給率の極めて低いわが国が、エネルギー資源の確保、環境保全、経済発展という3つの条件を同時に満たしつつ進んでいくためには、原子力発電と核燃料サイクル政策をどう進めるかが、極めて重要な要素となる。国は各界の意見を聴きながら原子力政策大綱を策定したとはいえ、実態としては、国民的なコンセンサスを得たというには程遠い状況にあると考える。国は、国家の基本にかかわるこの問題について、もっと国民の全面に出てエネルギー・環境・経済の観点から原子力政策への理解を得るため、さらに一層の情報提供と議論の場を設けることに努力を傾注していただきたい。
14	原子力発電所の一立地点である新潟県柏崎市に居住する者にとって、昨今の北朝鮮情勢は一般国民の方々が危惧する以上に市民にとりまして大きな関心事ですが、「核」という問題がこのような形でのみ報道される事に戸惑っております。原子力の平和利用という点についてもっともっと広報してもいいのではないのでしょうか。誠実に確実に世界各国と協調しながらその枠組みの中でその平和利用を遂行している事は、私個人として認知してはいますが、マイナスの情報があまりも多い為、折角のプラス部分の顔が見えてきません。プルサーマルの実施が困難である国内事情も、外国から見ればむやみにプルトニウムを貯め込んでいるように映るのではないでしょうか。世界的なウランの供給情報や、それらを如何に多目的に取り込んでいるか、もっともっと発信していかないと国内・外での信用問題にもなると思います。
15	「原子力利用は平和目的に限る」ことは国民の常識となっている。しかし、平和利用が担保されないと原子力の研究・開発・利用ができないことや、平和利用担保に関わる国内及び国際的な枠組み、国際社会における評価などについて、知る人は専門家以外は少ない。今後、いっそう原子力利用が増えると予測され、国民一般がこのことを理解し、認識することが必要と思う。国民一般への広報を推進していただきたい。
16	・原子力は平和利用に限られるべきであると思います。 ・国の基本姿勢をもっとわかりやすく届くように欲しい。
17	・安全で安心な平和な世の中になるような、平和な原子力利用であって欲しい。 ・原子力発電所があり関心があるが、なかなか理解が難しいことがある。
18	原子力政策に高い資質で関わっておられる専門家の方々に感謝します。私たち国民も関心を示して、原子力が平和目的に限られて使用される事を願っています。医療の分野、工業の分野、食料の分野、原子力発電と私たちは当たり前のように生活の一部として利用しています。原子力は力もありますが、使い方によっては危険が伴います。何よりも安全である事、みんなが幸せになれる方向に導いて欲しいと思います。今回のように原子力政策の評価をし、真剣に取り組まれていることを、多くの国民に分かってもらえるように広報して欲しいと思います。原子力政策大綱から国が積極的に関わってきていることは実感ができます。原子力発電所を持つ町の住民として事業者の原子力発電所に対する安全・安心が平和の担保となるよう核燃料サイクルを含めてトータルで平和に貢献して欲しいと思います。
19	・北朝鮮核兵器開発に関連して、日本でも核兵器開発を唱える論が政府内でもでてきたが、これは平和利用に限定された核開発路線が変更となり国際社会から非難される事にならないか。 ・耐震基準が厳しくなると、最近の地震発生の多さから地元の不安感が払拭されず、プルサーマル計画導入についても消極的な首長の判断になりやすいのではないか。これに対して国は基本姿勢だけでなく、個別電力会社と県、自治体三者と具体的導入問題を協議し、指導力を発揮すべきではないか。
20	妥当である。
21	原子力平和利用の担保はIAEA査察で済むとは思えません。
22	原子力の有効な活用に向けた国民へのPR、原子力に対する正しい理解活動をもっと積極的に行うと共に議論を深めて行くように…。
23	・平和利用、Pu利用の透明性は誰もが望んでいることと思う。 ・一方で再処理工場や原子力施設に対する攻撃は、懸念すべき時代と思う(北朝鮮からの)。

No.	ご 意 見
23 (続き)	<p>・Puを誰がどの程度所有しているかについては、よくよく考慮して公表すべき。一つの電力で一つしか発電所を持っていなければ類推は容易となってしまふ。一つの電力が再処理工場に持っているのか、発電所に持っているのか、加工工場に持っているのかといった内訳まで公表する必要はないのではないか。特にテロ対策としてそう考える。</p>
24	<p>積極的に利用を今後とも。</p>
25	<p>原子力技術はその誕生から、戦争技術だった。原爆の材料としてプルトニウムを製造するために原子炉を作り、戦闘用の潜水艦の動力源としての装置が軽水炉加圧水型原子力発電の基本となったと聞く。</p> <p>広島・長崎の大惨事を目の当たりにした日本は、原子力の「平和」利用を掲げて、原子力利用を始め、原子力依存を深めた。今では人工衛星の打ち上げ技術を持ち、大々的に原子力発電を進め、再処理技術まで持ち、用途を明確にしないプルトニウムを40トン余りも持つ日本は、世界の世論から、潜在的核保有国として認知されている。</p> <p>最近、北朝鮮の地下核実験を口実に、政府幹部や有力政治家に、「非核三原則を改めて、核武装議論を始めよう」との発言が目立つ。平和利用は虚構でしかないのではないのか。原子力の平和利用は、世界に通用しない主張でしかない。冷静に原子力利用を考えなければならない。</p>
26	<p>電力の利用は、国民一人ひとりが直接家庭で使用する場合や、公共の場で直接利用している場合もあります。さらに産業界で物の生産や加工に利用され、それを商品として購入して間接的な利用で電力の恩恵を受けています。このため電力事業は公益事業といわれているのです。</p> <p>しかし、こうした現状を客観的に踏まえた場合に、原子力の平和利用について議論、決定するシステムが原子力の推進一辺倒の人たちだけで占められて極めて歪んだ状況にあると思います。先に取りまとめられた「原子力政策大綱」を審議する委員会も批判的意見の人はほんの一部であって発言のほとんどは反映されていません。電力を利用する人たちの多くの意見が反映されない構図になっており、きわめて偏った意見だけが集約される可能性のある人的構成になっています。</p> <p>本来行政の委員会は賛成、反対、中立の立場の人たちがバランスよく構成されてはじめて、多くの国民の意見を集約することができるのです。この視点が欠落しているため、出された結論は原子力産業、電力業界の利益を擁護し、行政当局も誤った政策推進の責任をとられないですんでいるのです。また現原子力委員会の委員の構成にも不適切なものがあることを指摘しておきます。</p>
27	<p>以前から感じていた事だが、国内のプルトニウムに関する国民向けの情報が、省庁を包括してなされる方が好ましく、理解も進むと考えるが、これまで縦割り情報が多く、しかも国民的理解を得る広報・広聴がほとんどなされていなかった様に思う。</p> <p>原子力の理解に関しても、もっと国民に見える議論が堂々となされるべきであり、それが全段にあって、そして大方の理解が得られれば、国内外への情報発信がもっとしやすく、現在の国内外のネジレも軽減され、平和利用も担保されやすくなると考える。難しい問題ほど、やりがいが多く有り、真正面からじっくり取り組んでいただきたいと願います。(時間をかけて！)</p>
28	<p>私は国の原子力政策には常に関心を持ち、マスコミ等の報道や記事から情報を入手しておりますが、以前よりも政策や広報活動に力を入れて取組んでおられると理解しています。</p> <p>しかし、マスコミ等の報道にも問題があると思うのですが、国の顔が見えず、電気事業者任せに見えるのが気になります。例えば、プルトニウム利用計画等プルトニウム利用計画は、エネルギーの安定確保の面でも大変重要な国策ですので、国民の信頼の醸成に向けての取組みに期待します。</p>
29	<p>・地球温暖化(CO2排出)の防止のためには、原子力利用は不可欠。</p> <p>・原子力に反対の人が、まともな代替エネルギー源を提案するのを未だ聞いたことがない。</p>
30	<p>環境問題、エネルギーセキュリティーの面から原子力発電の役割は高まっている。原子力発電の利用を促進するためには、国際的な平和利用の枠組みを作りあげることが不可欠であり、我が国がその模範となるべき。</p>
31	<p>原子力発電は私たちの生活を支える基幹電源となってしまったことは知っています。しかし、もし事故が起こった時、どのように行動すれば良いのかについては何も知らされていません。柏崎、刈羽の原発で事故が発生したら、柏崎の住民はどうすべきか？新潟市の住民はどうすべきか？具体的な指導がないことに不安を覚えます。建物も老朽化することですし、安全のPRは勿論必要であると思いますが、マイナス面もしっかりと情報公開して一般市民が正しく行動できるよう指導してほしいと考えています。</p>

No.	ご 意 見
32	核物質防護の重要性を再認識したが、一方では原子力関係施設見学の制限にもつながり、理解が増々進まなくなるマイナス面もある。双方を両立するための名案はないのでしょうか。
33	原子力発電所の使用済み燃料を再処理した際に発生する高レベル放射性廃棄物の最終処分先が決まっています。これを早く決めないと、エネルギー資源としての原子力は、いずれ限界を迎えてしまいます。日本は加工貿易によって外貨の殆どを獲得している訳ですから、加工に必要な電気が不足すると、国家存亡の危機をもたらします。国には、国民的な議論を展開していただき、早く地点を定めるなどして上記懸念を払拭してもらいたいです。
34	資源小国である我が国にとって、原子力の平和利用は極めて重要と思います。つきましては、原子力の平和利用の担保に係る施策に関する広報活動を積極的に行うべきと考えます。
35	そもそも原子力の平和利用は可能でしょうか？日本の原発から発生した放射性廃棄物が劣化ウラン弾の原料になっていないことは証明されていますか？六ヶ所村の再処理工場が核兵器製造工場に転用されない保障はありますか？原発がテロの標的にならない保障はありますか？原子力産業が放射性廃棄物を出している以上平和でありえないと思います。
36	原子力活動の平和的利用を担保するためには、原子力活動を行っている者に悪意がないことを確認することが重要であることは当然であるが、高濃縮ウランやプルトニウムなど、核拡散上機微な物質が悪意のある者の手に渡ることを防止することも同様に重要であると考えます。特に悪意のある者が強奪するような事態への対処、すなわち、核物質防護の強化がますますその重要性を増すものと考えますが、国としてどのような対策を講じているのか。たとえば、原子力関連施設の警備を強化することは検討しているのか。
37	<ul style="list-style-type: none"> ・日本は世界で唯一の被ばく国ということもあり、原子力の軍事利用に対しては非常に抵抗感が強く、日本の核兵器保有などあってはいけないものと考えています。これは殆どの日本人が同じように考えているのではないのでしょうか。 ・一方で、国外からは日本の核兵器保有が懸念されているようであり、大きなギャップを感じています。 ・日本は平和利用への取り組みについてもっとアピールして、原子力を平和利用に限定しているモデル国家としてリーダーシップを発揮していくべきではないのでしょうか。
38	最近の原油価格の高騰は、将来の世界的なエネルギー需給の逼迫を予想させるものでありますが、国際的なエネルギー資源確保に向けた競争が激しくなれば、原子力の役割はますます重要になってくると思います。原子力を長期的に維持していくため、プルトニウムの利用は必要なものだと考えますので、プルトニウム利用に関する透明性を確保することで国の内外に対する信頼感を高めるよう努力することが大切だと思います。そのためには、プルトニウム利用計画の定期的な公表を行っていく必要があるのではないのでしょうか。
39	<p>現在、多くの原子力発電所が稼働し、エネルギー需要の約40%を供給している。生活水準の上昇とともにエネルギー需要も高まっている一方、新規の発電所立地は困難になっている。既設の年数の経過している発電所の安全性をどのように推進し、計画してゆくのか。</p> <p>原子力の平和利用、原子力政策をもっとアピールする広報活動を推進すべき、と思うがどうか。</p> <p>使用済み燃料の再処理、再利用等の計画を一般住民にわかりやすく説明することが重要だと思う。</p>
40	原子力の平和利用を担保するためには、プルトニウム利用の計画的推進が重要であるが、原子力発電所立地地域を中心とした行政・住民のコンセンサスを得ていくための施策についてお聞かせ願いたい。今回の意見を聴く会もその一環と考えるが、今後の取組み、具体的展開などについて、お示しいただきたい。

No.	ご 意 見
41	<p>1. 隣国、北朝鮮によるミサイル発射・核実験は日本にとっても重大な脅威であり、とんでもない事と日本人の誰もが考えたのではないかと。</p> <p>2. 世界で唯一の被爆国であり、その悲惨さを身を持って体験した日本は、原子力の軍事利用にはあくまでも反対し、原子力の平和利用は大いに進めなければならない。平和利用を進める国際的な取り組みには日本として持てる力(資金・技術等)を発揮し、積極的に役割を担うべきと考えます。</p> <p>3. このような点から、日本の役割について、国としてどのように考えているのか現在、具体的に取組んでいる事があれば教えて頂きたい。</p>
42	<p>原子力エネルギーは、近い将来、車が無ければ生活できないくらいに不可欠になることは必至。車を運転する上でのリスクを回避する内容と原子力安全に関する取組みが同レベル程度に説明できないと一般社会には理解し難いと思われます。(国民が納得できる原子力エネルギーについてどの程度、分り易く説明されているのか? 難しい専門用語の多用になっているのか?)</p>
43	<p>本来的には原子力委員会の主分野でなく原子力安全委員会や原子力発電環境整備機構の関連であるが、原子力委員会の政策決定により、その後始末せざるを得ないことから以下2点について意見を提起したい。</p> <p>六ヶ所再処理工場で現在アクティブ試験の第2ステップに入っているが日本原燃の平常時の被曝線量評価に問題点がある。</p> <ul style="list-style-type: none">) 住民の被曝線量 0.022[mSv] (原発0.05[mSv])) ヨウ素の海藻類濃縮係数 2,000(原発4,000)) 青森県民の牛肉摂取量 6g/day(青森県統計20g/day): 正確さ?) ヨウ素129の経口摂取換算係数 4.0×10^{-5} [mSv/Bq] (法令 1.1×10^{-4} [mSv/Bq])) 日本原燃は「フィルタで取り除けないので排気塔や海洋放出管から希釈・拡散して全量」放出としているが、クリプトン -152 で液化、トリチウム(気体) 除湿機で液化、炭素水酸化ナトリウムとの反応による固体化で環境に放出しないで済む: コスト最優先 <p>高レベル放射性廃棄物処分場問題 原環機構は「循環型農業と地球にやさしいまちづくり」と称して想定する地域像を</p> <ul style="list-style-type: none">) 人口5,000人程度) 第1次産業が産業構造の1 / 3程度) 財政歳出総額20億円、財政力指数0.2程度 <p>を上げて、ターゲットにしているようだが、国策によって過疎を進行させ、財政能力が低下し、疲弊した町村に「文献調査」に手を挙げさせ年間2.1億円(現在、10億円の予算要求)もの血税で人心を札束で買おうとするやり方は問題あり。「汚いこと、嫌なこと」をカネで解決するやり方は到底許せない。</p>
44	<p>資源の少ない日本が最近の原油高による経済への影響、そして北朝鮮の核実験等核の問題が取りざたされている中で、国は日本の原子力平和利用についてもっときめ細かく国民に説明し、理解促進を図ったほうが良いと考えます。</p> <p>そして今回のように、直接住民に説明し意見を聞く会を設けることは大変有意義であり、これからは是非機会を捉えてお願いしたいのですが、今後の計画などあれば教えて頂きたい。</p> <p>身近に原子力発電所がない人たちの、原子力平和利用についての関心度は、国の視点からどのように思われますか。</p>